

11年間の財務サマリー

(年度)	2011	2012	2013	2014
損益状況				
売上高*1	301,660	297,763	321,761	338,389
売上原価	195,622	181,479	189,358	190,706
販売費及び一般管理費*1	96,973	96,231	105,827	110,920
営業利益	9,065	20,053	26,576	36,763
税金等調整前当期純利益	715	18,942	22,957	34,220
親会社株主に帰属する当期純利益	2,556	11,876	15,989	26,400
キャッシュ・フロー状況				
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,793	9,478	40,107	30,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,107	△13,377	8,044	△10,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,729	△4,695	△38,523	△30,629
フリー・キャッシュ・フロー	13,900	△3,899	48,151	20,087
財政状態				
純資産	149,254	163,968	185,256	204,158
総資産*2	366,212	369,322	366,964	374,656
1株当たり情報				
1株当たり当期純利益(円)	9.51	44.17	59.47	100.08
1株当たり配当額*3(円)	17.00	20.00	25.00	35.00
財務データ				
営業利益率(%)	3.0	6.7	8.3	10.9
ROE(%)	1.7	7.6	9.2	13.6
ROA(%)	0.7	3.2	4.3	7.1
自己資本比率(%)	40.7	44.4	50.5	54.5
D/Eレシオ(倍)	0.75	0.69	0.47	0.38
総資産回転率(回)	0.8	0.8	0.9	0.9
たな卸資産回転率(月)	2.8	3.6	3.0	3.5
設備投資額	6,678	7,637	5,574	5,926
減価償却費	6,060	5,325	5,717	5,794

*1 2021年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2021年度の数値は当該会計基準等を適用しています。

*2 2018年度の期首から「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、2017年度の数値は当該会計基準等を遡って適用しています。

						(百万円)
2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
352,258	321,213	314,790	298,161	280,750	227,440	252,322
199,251	187,755	179,215	168,778	158,145	129,279	142,295
110,838	102,822	106,007	99,121	93,541	82,789	88,016
42,169	30,636	29,568	30,262	29,064	15,372	22,011
40,664	23,455	24,612	29,369	27,641	17,908	22,910
31,194	18,410	19,563	22,135	17,588	12,014	15,889
32,710	27,920	34,553	20,738	33,047	24,587	16,419
8,159	△3,255	△8,311	△6,227	△1,695	△3,116	△6,096
△21,673	△30,933	△10,589	△16,934	△24,915	△22,950	△19,033
40,869	24,665	26,242	14,511	31,352	21,471	10,323
202,111	196,332	206,691	211,594	202,539	211,895	218,897
368,454	351,452	364,203	357,530	334,100	332,028	337,275
119.72	72.67	79.42	89.86	72.23	49.52	65.53
40.00	40.00	50.00	45.00	45.00	45.00	45.00
12.0	9.5	9.4	10.1	10.4	6.8	8.7
15.4	9.2	9.7	10.6	8.5	5.8	7.4
8.4	5.1	5.5	6.1	5.1	3.6	4.7
54.9	55.9	56.8	59.2	60.6	63.8	64.9
0.38	0.37	0.35	0.33	0.31	0.25	0.23
0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8
3.5	3.3	3.3	3.9	4.0	4.6	5.1
6,889	5,496	7,741	6,338	5,404	3,495	4,878
6,505	6,357	5,819	6,092	5,646	5,418	5,093

※3 2017年度の1株当たり配当額50円は、創立60周年記念配当10円を含んでいます。
財務セクションにおいて、文中の億円表示記載については切り捨てて表示しています。

財務レビュー

経営成績

当連結会計年度における内外経済は、新型コロナウイルス感染症による影響からの回復傾向が見られた一方、半導体を中心とした部品不足や、原材料・エネルギー価格の高騰が長期化することによるサプライチェーンの混乱が続きました。加えて、年度後半におけるウクライナ情勢の悪化や中国のゼロコロナ政策による世界経済への影響などにより、先行き不透明感が一層強まる状況となりました。

このような環境のもと、当グループは、前連結会計年度の「新時代を見据えた準備の1年」からステップアップし、当連結会計年度を「新しいカシオのスタート」と位置づけ、全社最適を実現するためのマトリクス型経営体制の導入、デジタルマーケティングの本格稼働などの取り組みを実施しました。

当連結会計年度は、第3四半期までは、時計・教育・楽器のコア事業を中心に業績は堅調に推移いたしました。第4四半期において世界経済、外部環境の急激な変動による影響を受けたものの、通期では、増収増益となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、2,523億円(前期比10.9%増)となりました。

時計セグメント

東南アジアにおける部材メーカー稼働制限に伴う生産影響、中国の新型コロナウイルス感染症拡大影響などを受けましたが、北米を中心に需要は回復傾向にあり、増収となりました。「G-SHOCK」は「2100シリーズ」がグローバルに人気を博し、「MRG-B5000」や「GMW-B5000D」など高価格帯の製品の販売も好調に推移しました。当セグメントの売上高は、前期比16.0%増の1,522億円となりました。

コンシューマセグメント

教育は、中南米を中心に休校や在宅授業が続きましたが、インドや中近東で対面授業が一部再開したことによる

需要を取り込むなど、電卓、辞書ともに増収となりました。

楽器は「Slim & Smart」モデルが好調に推移し増収となりました。当セグメントの売上高は、前期比11.7%増の811億円となりました。

システムセグメント

主な市場である国内において、新型コロナウイルス感染症の影響による商談の延期などを受け、減収となりました。

当セグメントの売上高は、133億円(前期比28.8%減)となりました。

その他セグメント

当セグメントは、成形部品、金型などグループ会社の独自事業等であり、その売上高は、55億円(前期比16.7%増)となりました。

営業利益

営業利益については220億円(前期比43.2%増)、売上高営業利益率は前期比1.9ポイント増の8.7%となりました。

また経常利益は221億円(前期比35.9%増)となりました。

時計セグメント

営業利益は前期比20.5%増の278億円となりました。

コンシューマセグメント

営業利益は前期比9.4%増の59億円となりました。

システムセグメント

営業利益は22億円の赤字(前期48億円の赤字)となりました。

その他セグメント

営業利益は前期比27.4%増の3億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は158億円(前期比32.3%増)、1株当たり当期純利益は65円53銭(前期比16円1銭増)となりました。

財政状態

■ 資産

当連結会計年度末の総資産は、前期比52億円増の3,372億円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加などにより前期比65億円増の2,307億円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少などにより前期比12億円減の1,065億円となりました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

セグメント名	資産額	前期比
時計	1,243億円	208億円増
コンシューマ	811億円	19億円減
システム	199億円	58億円減
その他	124億円	15億円減

■ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、長期借入金(1年内返済予定含む。)の減少などにより前期比17億円減の1,183億円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の長期借入金からの振替及び返済による純増加などにより前期比64億円増の716億円、固定負債は、長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振替による減少などにより前期比81億円減の467億円となりました。

■ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加などにより前期比70億円増の2,188億円となりました。

当グループは、財務安全性を確保しながら成長分野への投資を促進することで、中長期的な成長とROEの持続的な向上を図っていきます。また、資本コストを意識した事業活動を推進し、資本効率の最適化やフリー・キャッシュ・フローの創造に努めることで、引き続き企業価値の向上を目指していきます。

■ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比31億円減の1,339億円となり、十分な流動性資金を確保しています。フリー・キャッシュ・フローは、前期比111億円減の103億円の収入となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比81億円減の164億円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益229億円(前期179億円)、減価償却費113億円(前期110億円)、投資有価証券売却益15億円(前期62億円)、運転資金(売上債権、棚卸資産、仕入債務)の増加額85億円(前期は減少額73億円)、法人税等の支払額56億円(前期46億円)です。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて29億円支出が増加し、60億円の支出となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出109億円(前期83億円)、投資有価証券の取得及び売却・償還による純収入48億円(前期は純収入46億円)です。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べて39億円支出が減少し、190億円の支出となりました。主な内訳は、長短借入れ及び返済による純支出37億円(前期は純支出100億円)、自己株式の取得による支出24億円(前期7百万円)、配当金の支払額109億円(前期109億円)です。

資本の財源及び資金の流動性

当グループは、財務体質強化のため、有利子負債の圧縮に取り組んでおり、当連結会計年度は38億円を返済した結果、当連結会計年度末有利子負債残高は497億円となりました。

当グループの資金需要の主なものは、製品製造のための材料の購入費等の製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用に係わる運転資金及び設備投資資金です。なお、営業費用の主なものは、人件費、研究開発費、広告宣伝費です。

研究開発

当グループは、「創造 貢献」を経営理念に掲げ、独創的な製品の開発を通じて社会に貢献することを目指し、積極的な研究開発活動を行っています。

研究開発体制は、開発本部と技術本部により構成されています。

当連結会計年度においては、開発本部に事業開発センターとスポーツ健康インキュベーションセンターを統合・再編し、長期的視野に立脚した基礎研究・要素技術開発を行うとともに、新しい価値を創造する開発力の強化を進めています。一方、開発本部から機能別組織を移管し技術本部を新設し、品目を横断した技術力の活用効率最大化を図っています。

当期における研究開発費の内訳は次のとおりです。

セグメント名	金額
時計	1,360百万円
コンシューマ	1,662百万円
システム	418百万円
その他	5百万円
基礎研究	2,762百万円
合計	6,207百万円

財務セクション

事業等のリスク

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスク、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、顕在化した場合の影響の内容、当該リスクへの対応策は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものです。

(1) 日本経済及び世界経済の状況

当グループの製品は、日本、アメリカ、ヨーロッパ及びアジアなどの世界各国において販売されており、その需要は各国経済状況の影響を受けています。市況が下降した局面においては、売上の減少や過剰在庫などが発生する可能性があり、とりわけ当グループ製品の大部分が個人消費者を対象としているため、各国の個人消費の動向は当グループ事業に大きく影響しています。当該リスクが顕在化する可能性は常にあり、その影響を完全に回避することは困難ではありますが、当該リスクへの対応については、常に市況の動向を見極めながら事業活動を遂行していきます。

(2) 価格変動

当グループの関連業界においては、数多くの企業が国内外の市場シェアをめぐる激しい競争を続けています。

短期間における急激な価格変動や、販売価格の下落が長期にわたって続きコストダウン活動がこれに追いつかない場合、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクは一部の品目で顕在化していますが、当該リスクへの対応については、採算の取れるアイテムの選択、他社との差別化を図って優位性を保持することなどにより、採算を確保するよう努めていきます。

(3) 新製品

当グループにおいて新製品開発を行うに際し、新製品の

開発プロセスは、複雑かつ不確実なものであり様々なリスクを含んでいます。当グループが新たな人気製品を速やかにかつ定期的に発売できなかった場合、あるいは競合他社が当グループと同様の製品を発売し、特にそれが当グループの新製品発売と同時期であった場合は、市場における唯一の先行者、もしくは先行集団の一員として当グループが享受できたはずの優位性を減少させる可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当該リスクへの対応については、新製品の開発スケジュールの管理徹底、市場への投入時期の見極めなどにより、優位性を保つよう努めていきます。

(4) 大口顧客との取引

当グループの大口顧客の戦略変更、製品仕様の変更、もしくは注文の解約やスケジュール変更は、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当該リスクへの対応については、顧客との緊密な連携に努めていきます。

(5) アウトソーシング

当グループは生産効率と営業利益率の改善を目的に、製造・組立工程の相当部分を外部サプライヤーに委託しているため、納入遅延や確実な品質管理が難しくなるといった生産面のリスクが生じる可能性があります。また、当該委託先による関係法令違反や第三者の知的所有権侵害等の問題により、当グループの業績及び製品声価に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当該リスクへの対応については、委託先の選定にあたって、技術力や供給能力などについてあらかじめ厳しく審査を行い、信頼できる取引先の選定に努めていきます。

(6) 技術開発と技術の変化

当グループの事業分野におけるテクノロジーの急激な変化、市場ニーズの激変等から当グループ製品が予想より

事業等のリスク

早く陳腐化する可能性があり、その場合、当グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当該リスクへの対応については、当グループの事業分野におけるテクノロジー変化の動向を注視し、技術開発の促進に努めていきます。

(7) 国際活動及び海外進出に関するリスク

当グループの生産・製品販売の大部分は日本国外で行われています。従って、当グループの財政状態及び経営成績等はかなりの程度、海外の政治経済情勢並びに法整備に影響されます。特に予期しない規則の変更、法令の適用は予測が難しく、当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当該リスクへの対応については、海外の法改正情報を的確に収集するように努めていきます。

(8) 知的財産

当グループは基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標、及びその他の知的所有権などの組合せにより、テクノロジーの保護を図っていますが、以下のようなリスクが当グループに該当することもあります。

- 競合他社による同様の技術の独自開発
- 当グループが出願中の特許申請の不承認
- 当グループの知的財産の悪用・侵害を防ぐための手段が有効に機能しない場合
- 知的財産に関する法規制が当グループの知的財産を保護するのに不十分である場合
- 当グループの将来の製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合

当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当該リスクへの対応については、当グループは基本的に自社開発技術を使用し、特許、商標、及びその他の知的所有権などの組合せにより、テクノロジーの保護を図っていきます。

(9) 製品の欠陥・訴訟問題

当グループは、創業以来重大なクレームや悪評を受けたことはありませんが、将来において当グループ製品の製造物責任や安全性などを問うクレームが発生しないという保証はありません。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当該リスクへの対応については、消費者製品の製造販売会社として、製品そのものの品質にとどまらず、環境保全やリサイクルまで含めた全てを「カシオの品質」と位置付け、お客様にご満足いただける品質をお届けするのが品質保証の役割と考え、厳正なる品質管理を行っていきます。

(10) 情報管理に関するリスク

当グループは、事業の推進・展開に関連して多くの個人情報や機密情報を保有しています。情報が漏洩した場合、営業秘密の流出による競争力の低下及び顧客の信用や社会的信用の低下を招き、当グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。

当該リスクへの対応については、情報の管理について、社内規程の整備と周知、従業員に対するセキュリティ教育、サイバー攻撃及びシステム障害に関する保全（予防・監視及び対処・復旧準備）等を講じ、情報管理の強化を図っていきます。

(11) 提携・合併・戦略的出資

当グループは、事業の推進・展開を図るため、あるいは経営の効率化を目指すために、国内を含むいくつかの国において提携・合併・戦略的出資を行っています。これらにあたっては事前に、投資回収や収益性などの可能性について様々な観点から検討していますが、相手先の経営環境、経営方針や事業環境の変化等により協力体制の確立が困難となる可能性や、十分な成果が期待できない可能性、また業務統合に想定以上の時間を要する場合もあり、提携や買収が当初の目的を達成できず、当グループの事業展開、財

政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当該リスクへの対応については、事前に、投資回収や収益性などの可能性について様々な観点から検討するなど、慎重に進めていきます。

(12) 外国為替リスク及び金利リスク

当グループは世界各地で製品の生産販売を行っており、結果として為替レートの変動による影響を受けています。当グループの利益は、円と対象通貨との為替レートが変動した場合に不利益を受ける可能性があり、また、当グループは金利変動リスクにも晒されており、このリスクは全体的な営業費用、調達コスト、金融資産・負債の価値(特に長期債務)に影響を与える可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は常にあり、その影響を完全に回避することは困難ではありますが、当該リスクへの対応については、為替の変動の影響を軽減し、またこれを回避するために、為替予約取引等の手段を講じていきます。

(13) 当グループが保有する有価証券の価値下落

有価証券への投資において株価・金利等の変動により影響を受ける他、基本的な経済全般の不確実性により、当グループの資産額に大きな影響を与える可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性は常にあり、その影響を完全に回避することは困難ではありますが、当該リスクへの対応については、保有の意義や合理性について定期的に検証し、慎重に判断していきます。

(14) 戦争、テロ、感染症等の要因による社会的混乱

戦争やテロなど当グループによるコントロールができない事態によって、当グループの各種設備や生産拠点等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は、当グループの生産体制等に影響を与え、生産・出荷の遅延、営業

活動の停滞などにより、売上高が減少し、また、修繕や代替の為に多大な費用を要する可能性があります。

当該リスクが顕在化する可能性は常にあり、特に昨今、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大、及びウクライナ情勢の悪化による世界経済への影響が懸念されます。当該リスクへの対応については、固有の市場状況に応じたきめ細やかなマーケティング活動を展開し、状況に応じて臨機応変な対応に努めるなど、リスク管理を行っていきます。

(15) その他リスク

上記以外に以下の要因によっても将来的に当グループの事業並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

- IT業界の景気循環性
- 必要時における、機器、原材料、利用設備、電力等の妥当なコストでの入手可能性
- 退職給付会計に係る法令の改定、制度改訂、運用環境の激変
- 税効果会計に係る会計基準の改正、税率変更を含む税制改正
- 火災や、地震、洪水など、の自然災害(気候変動によって発生するものも含む)や業務上の事故などの発生

なお、当該リスクが顕在化する可能性は現時点では認識していません。当該リスクへの対応については、各種事前対策を定めるとともに、法令を遵守し慎重に進めていきます。

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,976	98,093
受取手形及び売掛金	28,883	—
受取手形	—	242
電子記録債権	990	1,190
売掛金	—	27,583
有価証券	45,499	37,000
製品	35,999	44,829
仕掛品	5,331	5,704
原材料及び貯蔵品	8,071	10,284
その他	5,112	6,462
貸倒引当金	△598	△619
流動資産合計	224,263	230,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,639	58,673
減価償却累計額	△43,031	△44,358
建物及び構築物(純額)	14,608	14,315
機械装置及び運搬具	13,809	15,030
減価償却累計額	△11,466	△12,249
機械装置及び運搬具(純額)	2,343	2,781
工具、器具及び備品	34,662	34,869
減価償却累計額	△31,826	△32,123
工具、器具及び備品(純額)	2,836	2,746
土地	33,002	33,046
リース資産	8,045	8,447
減価償却累計額	△4,037	△4,566
リース資産(純額)	4,008	3,881
建設仮勘定	253	616
有形固定資産合計	57,050	57,385
無形固定資産	8,663	9,920
投資その他の資産		
投資有価証券	19,661	16,496
退職給付に係る資産	15,179	15,849
繰延税金資産	5,195	5,268
その他	2,055	1,617
貸倒引当金	△38	△28
投資その他の資産合計	42,052	39,202
固定資産合計	107,765	106,507
資産合計	332,028	337,275

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,920	19,235
短期借入金	153	235
1年内返済予定の長期借入金	3,634	8,000
未払金	16,885	15,988
未払費用	11,973	12,328
未払法人税等	1,828	2,429
契約負債	—	4,841
製品保証引当金	740	720
事業構造改善引当金	1,342	1,082
その他	7,747	6,808
流動負債合計	65,222	71,666
固定負債		
長期借入金	49,500	41,500
繰延税金負債	1,291	1,291
事業構造改善引当金	600	320
退職給付に係る負債	558	653
その他	2,962	2,948
固定負債合計	54,911	46,712
負債合計	120,133	118,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,056	50,137
利益剰余金	119,445	124,416
自己株式	△24,820	△12,263
株主資本合計	208,273	210,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,522	2,626
為替換算調整勘定	△3,577	3,705
退職給付に係る調整累計額	2,677	1,684
その他の包括利益累計額合計	3,622	8,015
純資産合計	211,895	218,897
負債純資産合計	332,028	337,275

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
売上高	227,440	252,322
売上原価	129,279	142,295
売上総利益	98,161	110,027
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,209	6,837
広告宣伝費	9,038	12,930
販売促進費	6,369	6,478
給料手当及び賞与	30,836	31,340
その他の人件費	6,261	6,381
賃借料	2,265	2,043
租税公課	1,440	1,339
減価償却費	3,178	2,880
研究開発費	6,486	6,207
その他	10,707	11,581
販売費及び一般管理費合計	82,789	88,016
営業利益	15,372	22,011
営業外収益		
受取利息	348	393
受取配当金	196	257
為替差益	615	—
その他	369	239
営業外収益合計	1,528	889
営業外費用		
支払利息	233	221
為替差損	—	198
その他	346	307
営業外費用合計	579	726
経常利益	16,321	22,174
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	6,201	1,560
特別利益合計	6,205	1,565
特別損失		
固定資産除却損	53	32
減損損失	161	710
投資有価証券評価損	44	87
事業構造改善費用	3,213	—
特別退職金	1,147	—
特別損失合計	4,618	829
税金等調整前当期純利益	17,908	22,910
法人税、住民税及び事業税	5,414	5,663
法人税等調整額	480	1,358
法人税等合計	5,894	7,021
当期純利益	12,014	15,889
親会社株主に帰属する当期純利益	12,014	15,889

財務セクション

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
当期純利益	12,014	15,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	△1,896
為替換算調整勘定	3,913	7,282
退職給付に係る調整額	4,209	△993
その他の包括利益合計	8,189	4,393
包括利益	20,203	20,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,203	20,282
非支配株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	48,592	65,042	118,347	△24,875	207,106
当期変動額					
剰余金の配当			△10,916		△10,916
親会社株主に帰属する当期純利益			12,014		12,014
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		14		60	74
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	1,098	55	1,167
当期末残高	48,592	65,056	119,445	△24,820	208,273

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,455	△7,490	△1,532	△4,567	202,539
当期変動額					
剰余金の配当					△10,916
親会社株主に帰属する当期純利益					12,014
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					74
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	3,913	4,209	8,189	8,189
当期変動額合計	67	3,913	4,209	8,189	9,356
当期末残高	4,522	△3,577	2,677	3,622	211,895

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	48,592	65,056	119,445	△24,820	208,273
当期変動額					
剰余金の配当			△10,918		△10,918
親会社株主に帰属する当期純利益			15,889		15,889
自己株式の取得				△2,455	△2,455
自己株式の処分		20		73	93
自己株式の消却		△14,939		14,939	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14,919	4,971	12,557	2,609
当期末残高	48,592	50,137	124,416	△12,263	210,882

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,522	△3,577	2,677	3,622	211,895
当期変動額					
剰余金の配当					△10,918
親会社株主に帰属する当期純利益					15,889
自己株式の取得					△2,455
自己株式の処分					93
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,896	7,282	△993	4,393	4,393
当期変動額合計	△1,896	7,282	△993	4,393	7,002
当期末残高	2,626	3,705	1,684	8,015	218,897

財務セクション

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,908	22,910
減価償却費	11,076	11,392
減損損失	161	710
固定資産除売却損益(△は益)	49	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,201	△1,560
投資有価証券評価損益(△は益)	44	87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△571	57
受取利息及び受取配当金	△544	△650
支払利息	233	221
為替差損益(△は益)	△951	△106
持分法による投資損益(△は益)	27	24
売上債権の増減額(△は増加)	4,792	2,075
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,587	△7,946
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,042	△2,633
未払又は未収消費税等の増減額	164	△207
その他	392	△1,622
小計	29,124	22,779
利息及び配当金の受取額	599	623
利息の支払額	△233	△222
特別退職金の支払額	△274	△1,137
法人税等の支払額	△4,629	△5,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,587	16,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△374	△1,436
定期預金の払戻による収入	362	741
有形固定資産の取得による支出	△3,620	△4,151
有形固定資産の売却による収入	553	529
無形固定資産の取得による支出	△4,706	△6,823
投資有価証券の取得による支出	△6,007	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,648	4,882
その他	28	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,116	△6,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△33	82
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,000	△3,831
自己株式の取得による支出	△7	△2,455
リース債務の返済による支出	△1,994	△1,911
配当金の支払額	△10,916	△10,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,950	△19,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,218	5,561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,739	△3,149
現金及び現金同等物の期首残高	134,314	137,053
現金及び現金同等物の期末残高	137,053	133,904

会社情報

(2022年3月31日現在)

社名

カシオ計算機株式会社

本社所在地

〒151-8543 東京都渋谷区本町1-6-2

設立

1957(昭和32)年6月1日

代表取締役社長 CEO

樫尾 和宏

資本金

48,592百万円

従業員数

10,152名(連結※)

※ 決算期の異なる子会社各社の会計年度末日ベース

事業拠点

八王子技術センター 東京都八王子市

羽村技術センター 東京都羽村市

国内子会社

山形カシオ(株) 山形県東根市

カシオビジネスサービス(株) 東京都羽村市

カシオエステート(株) 東京都渋谷区

カシオマーケティングアドバンス(株) 東京都千代田区

(株)CXDネクスト 東京都渋谷区

カシオヒューマンシステムズ(株) 東京都渋谷区

リプレックス(株) 東京都渋谷区

カシオ電子工業(株) 東京都八王子市

カシオテクノ(株) 東京都千代田区

海外子会社

Casio America, Inc. New Jersey U.S.A.

Casio Canada Ltd. Ontario Canada

Casio Mexico Marketing,S.de R.L.de C.V. Mexico City Mexico

Casio Europe GmbH Norderstedt Germany

Casio Electronics Co. Ltd. London England

Casio France S.A.S. Massy France

Casio Espana, S.L. Barcelona Spain

Casio Benelux B.V. Amstelveen Netherlands

LLC Casio Moscow Russia

Casio Italia S.r.l. Milano Italy

Casio Computer(Hong Kong)Ltd. Kowloon Hong Kong

カシオ電子(深圳)有限公司 中国広東省深圳市

広州カシオ技術有限公司 中国広東省広州市

カシオソフト(上海)有限公司 中国上海市

カシオ(中国)貿易有限公司 中国上海市

カシオ(広州)商貿有限公司 中国広東省広州市

カシオ電子科技(中山)有限公司 中国広東省中山市

カシオ鐘表(東莞)有限公司 中国広東省東莞市

カシオ電子(韶関)有限公司 中国広東省韶関市

Casio Singapore Pte., Ltd. Singapore

Casio(Thailand)Co., Ltd. Nakhonratchasima Thailand

Casio India Co., Pvt. Ltd. New Delhi India

台湾カシオ股份有限公司 台湾台北市

Casio Malaysia Sdn. Bhd. Kuala Lumpur Malaysia

Casio Marketing (Thailand)Co., Ltd. Bangkok Thailand

Casio Brasil Comercio de Produtos Eletronicos Ltda. Sao Paulo Brasil

Casio Latin America S.A. Montevideo Uruguay

Casio Middle East FZE Dubai United Arab Emirates

その他 5社 ※ 国内外子会社です。

株式情報

(2022年3月31日現在)

上場証券取引所

東京

発行可能株式総数

471,693,000株

発行済株式の総数

249,020,914株

株主数

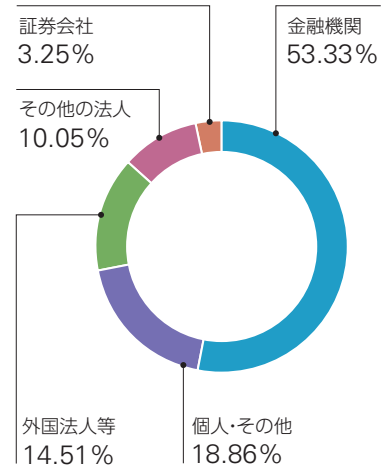
35,047名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	51,202	21.26
株式会社日本カストディ銀行	35,686	14.82
日本生命保険相互会社	12,985	5.39
有限会社カシオプロス	10,000	4.15
株式会社SMBC信託銀行	7,052	2.93
株式会社三井住友銀行	5,050	2.10
株式会社三菱UFJ銀行	4,097	1.70
公益財団法人カシオ科学振興財団	3,350	1.39
櫻尾隆司	3,292	1.37
三井住友信託銀行株式会社	3,075	1.28

(注) 1 上記の信託銀行所有株式には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれています。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社51,202千株、株式会社日本カストディ銀行35,686千株、株式会社SMBC信託銀行7,052千株、三井住友信託銀行株式会社3,075千株 2 上記のほか、当社所有の自己株式8,208千株があります。 3 株式会社三井住友銀行は上記のほか、当社株式7,052千株(2.93%)を退職給付信託に拠出してあり、議決権行使については同行が指図権を留保しています。なお、当該株式数は株式会社SMBC信託銀行の所有株式数に含まれています。 4 2021年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラッドロック・ジャパン株式会社ほか6社が2021年11月30日現在、10,199千株(3.94%)を保有している旨、2021年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社ほか2社が2021年12月15日現在、18,202千株(7.03%)を保有している旨、2022年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社ほか2社が2022年2月15日現在、16,304千株(6.29%)を保有している旨、2022年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行ほか3社が2022年3月28日現在、13,376千株(5.16%)を保有している旨が記載されていますが、当社として議決権行使の基準日時における実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していません。

所有者別内訳



ESGインデックスの組み入れ状況 (2022年9月末時点)

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

SAP/JPXカーボンエフィシエント指数

2022 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

株価の推移

(円)

2,600

2,200

1,800

1,400

1,000

2020年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2021年 1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2022年 1月 2月 3月